

十勝鉄道と河西鉄道の路線と社宅の整備過程

-戦前期日本における製糖業を支えるネットワークの形成過程と特質に関する研究 その1-

正会員○辻原万規彦*1 同 角 哲*2
同 今村 仁美*3 同 桑田豪*4

9. 建築歴史・意匠-2. 日本近代建築史 建築歴史・意匠

北海道, 北海道製糖, 明治製糖, 日本甜菜製糖, ネットワーク

1. はじめに

筆者らはこれまで、製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較に関する一連の研究を進めてきた。一連の研究では、旧植民地諸地域を含む日本における製糖工場と社宅街の形成過程を明らかにし、これらを比較することを通して、当時の建築活動の特質性や相互の同質性を明らかにすることを目的としていた¹⁾。これまでに、旧南洋群島における南洋興発の製糖工場と社宅街²⁾、沖縄県の南北大東島における大日本製糖の工場と社宅街¹⁾、北海道における製糖工場の社宅街³⁾、北九州市門司区に残る大里精糖所の建設過程⁴⁾、帯広市に残る日本甜菜製糖旧本社社宅街⁵⁾について報告した。さらに、社宅街の形成に影響を与えた要因や相互比較のための枠組みを示した⁶⁾。

これらの内容をさらに発展させて、一連の本研究では、戦前期日本の影響下にあった諸地域における製糖業によって形成された都市や街を対象に、工場と社宅街の建設過程を検討することで、①製糖業を成立させるためのネットワークの形成、②工場や社宅街と都市全体または周囲の都市や市街地との関係性、③気候にあわせた居住システムの構築、の3つの視点からその特質性を明らかにすることを目的としている。

このような背景の下で、本稿では、製糖業を支えるネットワークの一例として、旧北海道製糖帯広工場と旧明治製糖清水工場（いずれも、のち日本甜菜製糖）の専用鉄道を取り上げる。両鉄道の路線網と社宅の整備過程を明らかにすることによって、鉄道建設が周囲に与えた影響を明らかにすることを試みる。

本稿では、主に十勝鉄道（株）所蔵の営業報告書、株主総会関係、建築関係、鉄道指令関係、鉄道廃止関係の書類など合計30冊（各種書類を綴ったもの）のほか、同社所蔵の河西鉄道の「定款及営業報告書」綴り

2冊を用い、さらに、日本甜菜製糖の社史や各種文献で補った。なお、当時の用語や呼称をそのまま用い、引用文などは原則として現代仮名遣いに改めた。

2. 十勝鉄道が形成したネットワークと社宅

(1) 十勝鉄道の概要と路線網^{7), 8)}

大正8（1919）年6月に創立された北海道製糖は、大正9年2月に帯広工場の建設に着手して大正10（1921）年1月から本格操業を始めた。その際、省線帯広駅と工場間を結ぶ専用鉄道（1067mm軌道区間）と工場南部に広がる耕作地から原料の甜菜を運搬するための専用軌道（762mm軌道区間）が建設された。その後、地元住民の要望により一般旅客貨物営業を行うため、大正12年4月に十勝鉄道が設立され、全ての施設が北海道製糖から譲渡された。会社設立後に、停車場・停留場を新設し、大正13年2月に運輸営業を開始した。

当初は、1067mm軌道区間が帯広・工場前間、762mm軌道区間が新帯広・太平、藤・上美生、常盤・八千代の路線網であった（図1参照）。開業時は、新帯広・工場前・（信号所）・藤・上売買・太平、藤・常盤・坂上・美生・上美生、常盤・上伏古・上帯広・千代田に駅が設けられたが、その後、他の駅も次々に整備された。また、昭和4（1929）年には、新帯広・帯広大通、南太平・戸蔭間も開通した。

しかし、昭和14（1939）年に南太平・太平間が廃業したのを皮切りに、昭和15年5月には常盤・上美生間が廃業した。日本甜菜製糖となった昭和32（1957）年8月には川西以南も廃止された。さらに、昭和34年11月には帯広大通・川西間が廃止され、唯一残っていた1067mm区間も昭和52（1977）年2月に廃止された。

(2) 十勝鉄道における鉄道敷設の目的とその影響⁹⁾

大正8年12月に、「工場製品ノ搬出及工場用機械建設用材並ニ工場用貨物ノ運搬ノタメ」、官線停車場（帯広駅）と工場を結ぶ専用鉄道の建設が申請された。翌

施設を利用していたと考えられる。なお、共同浴場を備えていた緑ヶ丘社宅については、これまで文3)と5)では言及していない¹¹⁾。これらの社宅街相互の関係については、今後の検討課題である。

(4) 十勝鉄道における鉄道廃止の経緯¹²⁾

昭和15年の常盤・上美生間廃業は、第35期営業報告書でその事実を確認できるが、廃止への経緯などについては、史料が確認できず、不明である。

昭和32年の川西以南廃止の許可申請理由は以下の通りであった。①最も主要な貨物であった奥地よりの木材の生産が減った上に、戦後の交通体系の変革で、利便性の面でも輸送量が激減した。②次いで主要な貨物であった雑穀も利便性の面からもトラック輸送への転換が進み、その他の諸物資も減送の一途である。③旅客についてもバスへの転換が進んだ。さらに、「鶏を裂くに牛刀を以てするの施設（斯る地域に軽便なりと雖も鉄道を敷設することの間違い、而し当時としては鉄道の敷設によるより意外に方法がなかった）が災い」とまで述べている。また、「人口粗散（撤去区間14駅中連担戸数20戸を超える所が一駅もない）」であるとも指摘されている。

昭和34年の帯広大通・川西間廃止も、「並行バス及びトラックの運行頻繁化に影響され（略）更に憂うべき情勢に陥」った結果であった。また、廃止にあたって、「川西地域の農業振興に果たした役割は数字面では

表2 昭和36年における十勝鉄道所有の社宅一覧

名称	建設年	戸数	坪数	間取り		
新帯広	1号	T12.12.5	2	34	8+7.5+台	
	2号	S17.10.3	2	24	6+6+台	
	3号	S17.10.3	2	24	6+6+台	
	浴場	S31.11.7	-	3.06	-	
工場前	1号	T12.5.22	6	83	8+8+5+台*1, 8+8+4+台*3, 6+6+台*2	
	2号	T12.5.22	6	83	8+8+5+台*2, 8+8+4+台*2, 6+6+台*2	
	3号	S12.12.31	4	50	8+6+台	
	4号	S12.12.31	2	25	8+6+台	
	7号	S23.12.31	2	24.5	8+6+台	
	8号	S25.12.20	2	29.5	8+8+台	
	9号	S27.1.31	2	34	8+6+4.5+台+物置	
	10号	S27.1.31	2	34	8+6+4.5+台+物置	
	11号	S29.2.28	2	36	8+6+4.5+台+物置	
	12号	S29.2.28	2	43	8+6+6+4.5+台+浴, 8+6+4.5+台+物置	
	13号	S29.10.12	2	30.25	6+6+6+台	
	14号	S30.10.19	2	30.25	6+6+6+台	
	15号	不明	2	56.83	8+8+6+3+台+浴+物置	
	緑ヶ丘	1号	S24.7	1	24.75	8+6+8+台+物置2
		浴場	S30.8	-	1.5	- (台: 台所, 浴: 浴場)

表せないが大きい」と地元の十勝毎日新聞（S34.11.2付）が述べている。鉄道の敷設が帯広の南方に位置する川西地域の発展に与えた影響は大きい。

なお、昭和52年の1067mm区間廃止は、帯広駅南地区土地区画整理事業による帯広市と地域住民からの撤去要望に協力するためであった。

3. 河西鉄道が形成したネットワークと社宅^{7), 8), 13)}

(1) 河西鉄道の概要と路線網

大正9(1920)年4月に創立された日本甜菜製糖(現在の日本甜菜製糖とは別会社)は、大正10(1921)年11月に清水工場(現在の上川郡清水町所在)の操業を開始した。その際、甜菜を運搬する目的で、専用軌道の敷設を大正10年3月に出願し、同年7月に認可された。当初は、1067mm軌道区間が清水・下清水、762mm軌道区間が下清水・上幌内、熊牛・南熊牛、熊牛・北熊牛、下幌内・鹿追の路線網であった(図2参照)。

大正12年6月に、経営難の旧日本甜菜製糖は明治製糖に吸収合併された。次いで、旅客と一般貨物も扱う目的で、大正13年11月に河西鉄道が設立され、762mm軌道区間のみが明治製糖から譲渡されて、大正14年5月より営業を開始した。翌年には下清水・清水が延長され、鹿追・万代橋、南熊牛・関山も貨物側線として延長された。さらに、昭和3(1928)年には1067mm

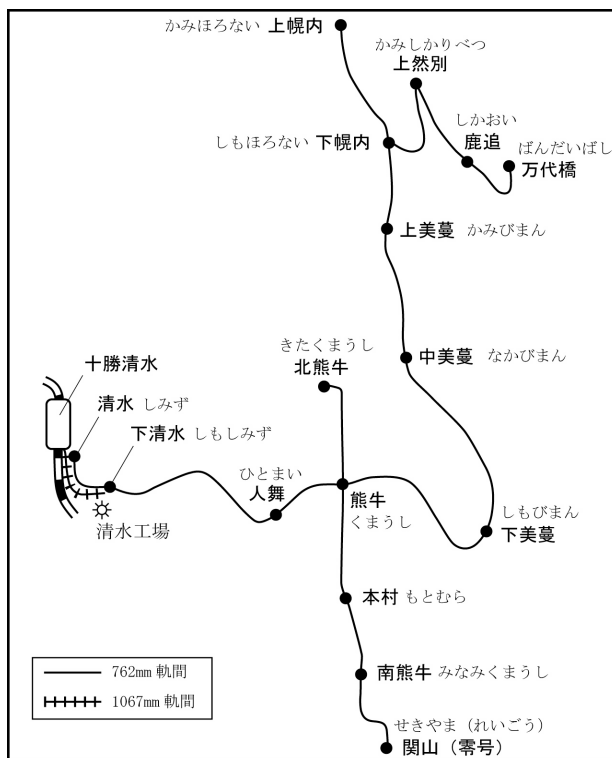


図2 河西鉄道の路線網

軌道区間も明治製糖から河西鉄道に譲渡された。

昭和 19 (1944) 年に、清水工場は産業設備営団に譲渡されてブタノール工場に転用された。以後、製糖を行わず、甜菜は下清水で積み替えて帯広工場へ運ばれた。さらに、昭和 21 (1946) 年 1 月には、十勝鉄道に合併されて十勝鉄道清水線部と呼ばれたものの、徐々に運休区間が拡大し、昭和 26 年 7 月には営業を廃止し、1067mm 軌道区間は日本甜菜製糖に再度譲渡された。

(2) 河西鉄道における鉄道敷設の影響

「河西鉄道の運行は、これまで清水市街に出る交通機関がなかった人舞、熊牛、美蔓とさらに鹿迫村の村民からも歓迎され」、利用された。昭和 3 (1928) 年に北海道拓殖鉄道が開通した後も、「熊牛、美蔓地区の村民には清水市街に出る唯一の足として、清水実科女学校へ通う女生徒や、町に用足しに出かける村民でけっこうな賑わいを見せた」と述べられるように、沿線の住民と清水をネットワークで結んだ。また、甜菜のほか、牛乳、木材、穀物などの貨物も運んだ。

(3) 河西鉄道に関わる人々の生活を支えた社宅¹⁴⁾

河西鉄道に関する史料は少なく、河西鉄道が建設した社宅や福利施設などの情報は多くはない。

文献 3) で示した清水工場の社宅街の復原図では、明治製糖の社宅街の敷地内に、河西鉄道の社宅もあった。丙号 4 戸建 1 棟、丁号 6 戸建 2 棟、機関庫主任宿舎 1 棟である。このうち丙号社宅は、「下清水駅構内所在宿舎 1 棟ヲ明治製糖株式会社ヨリ買受」(第 2 回営業報告書 (以下、営業報告書を略する) (T14. 4. 1~T14. 8. 31) け、のちに「下清水四戸建宿舎増築工事」(第 19 回 (S8. 9. 1~S9. 2. 28)) を行ったと考えられる。また、機関庫主任宿舎については、第 7 回 (S2. 9. 1~S3. 2. 28) に「機関庫主任宿舎木造平屋 14 坪 25 及同附属物置 2 坪井戸一個ヲ新設シタリ」とあり、第 20 回 (S9. 3. 1~S9. 8. 31) では「増築工事」を行った。なお、これらの社宅は、親会社の社宅街の敷地内にあるので、親会社の各種福利施設を利用していたと考えられる。

上然別、下幌内、上美蔓、中美蔓、下美蔓、熊牛の各駅には、少なくとも 1 棟以上の宿舎 (保線宿舎) があり、昭和 11 年頃までには、各宿舎に物置と共同浴場

が設置されたと考えられる¹⁵⁾。なお、上然別の 6 戸建宿舎 (70.5 坪+浴場 1 坪) は、大正 14 年 8 月に十勝開墾より買収したが、昭和 13 年 2 月に下幌内に移転改築した。今後の詳細な検討が必要だが、このように社宅があった駅では、甜菜の集荷も多く、物資の集散地であったと考えられ、その影響で集落が形成された可能性も高い。

4. まとめと今後の課題

本稿では、製糖業を支えるネットワークの一例として、北海道帯広市の十勝鉄道と清水町の旧河西鉄道を取り上げ、その詳細を報告した。今後は、台湾など他の地域の専用鉄道や製品の運搬に用いられた海運などのネットワークの形成についても調査を行いたい。

謝辞

資料収集の際に、日本甜菜製糖 (株) の関係者、特に田高滋子氏、十勝鉄道 (株) の関係者、特に総務部長 三本幸夫氏、ならびに帯広市図書館にお世話になった。本稿は平成 20~22 年度科研費 (若手研究 (B)、課題番号 20760430)、平成 23 年度科研費 (基盤研究 (C)、課題番号 23560769)、同 (基盤 (B)、課題番号 23360273) によった。記して謝意を表す。

参考文献・引用文献・脚注

- 1) 辻原、今村、安浪：製糖業に関わる建築活動からみた戦前期日本の影響下にあった地域の相互比較に関する研究 その 1、日本建築学会九州支部研究報告、第 48 号・3 [計画系]、pp. 693~696、2009. 3
- 2) 辻原万規彦：南洋群島/熱帯気候下の住宅、社宅街 企業が育んだ住宅地 (社宅研究会編著)、学芸出版社、pp. 217~230、2009. 5
- 3) 辻原、角、今村、安浪：1) と同タイトル その 2、日本建築学会九州支部研究報告、第 49 号・3 [計画系]、pp. 485~488、2010. 3
- 4) 辻原、今村、桑田：1) と同タイトル その 3、日本建築学会九州支部研究報告、第 50 号・3 [計画系]、pp. 573~576、2011. 3
- 5) 辻原、角、今村、桑田：1) と同タイトル その 4、日本建築学会九州支部研究報告、第 50 号・3 [計画系]、pp. 577~580、2011. 3
- 6) 辻原万規彦：戦前期日本における製糖業の社宅街の開発-南洋群島と北海道を中心として-、企業経営都市の盛衰とその空間構成 (企業経営都市の盛衰とその空間構成 [若手奨励] 特別研究委員会報告書、日本建築学会編)、日本建築学会、pp. 47~50、2011. 3
- 7) 日本甜菜製糖社史編集委員会編：日本甜菜製糖四十年史、日本甜菜製糖、1961. 7
- 8) 加田芳英：十勝の國 私鉄覚え書、加田芳英、1984. 1
- 9) 『鉄道関係指令書綴り』や起業目論見書などを参照した。
- 10) 各期の営業報告書の工事欄や昭和 36 年 2 月 23 日現在の『建物平面図』綴り、『財産整理参考綴り』ならびに財産カードなどを参照した。
- 11) 日本甜菜製糖も、場所は異なるようであるが、昭和 28 年には緑ヶ丘社宅 (4 戸建 4 棟、2 戸建 1 棟) を所有していた。
- 12) 『昭和 32. 3. 30 運輸営業一部廃止申請書書類』一式、『昭和 34 年 11 月十鉄 762 耗軌間営業廃止関係 新聞スクラップ』綴りならびに『昭和 52 年 2 月地方鉄道営業廃止関係』綴りなどを参照した。
- 13) 清水町史編さん委員会編：清水町百年史、清水町、2005. 2
- 14) 各期の営業報告書の工事欄などを参照した。
- 15) 「宿舎屋根葺替工事」などの記述から、総合して判断した。

*1: 熊本県立大学環境共生学部 准教授・博士 (工学)

*2: 秋田工業高等専門学校環境都市工学科 准教授・博士 (工学)

*3: アトリエ イマージュ

*4: 熊本県立大学環境共生学部 准教授・修士 (工学)

Assoc. Prof., Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.

Assoc. Prof., Akita National College of Technology, Dr. Eng.

Atelier Image

Assoc. Prof., Prefectural University of Kumamoto, M. Eng.